

平成 22 年度予算に向けた収支見通し

中期財政見通し(H21.1 月公表)

1

年 度	H21	H22	H23	H24	H25
歳入 (A)	7,841	7,757	7,759	7,772	7,777
市税、交付税などの一般財源 (臨時財政対策債を含む)	4,480	4,454	4,428	4,402	4,376
国・道支出金	1,501	1,533	1,571	1,615	1,661
市債(臨時財政対策債を除く)	281	280	275	272	259
その他	1,579	1,490	1,485	1,483	1,481
歳出 (B)	7,880	7,931	7,942	7,976	8,023
人件費	1,130	1,088	1,061	1,024	1,018
扶助費	1,823	1,875	1,935	1,998	2,065
公債費	983	990	981	992	968
普通建設事業費	693	693	693	693	693
他会計繰出金	935	968	952	943	954
その他	2,316	2,317	2,320	2,326	2,325
収支不足額 (A) - (B)	39	174	183	204	246

その後の変動要素

歳入	地方交付税(H21 決定額ベース)	17	17
	市税(H21 決算見込ベース)	17	17
		34	34
歳出	扶助費(生活保護)等	14	16
		14	16

差引収支不足額

222

233

A

期末・勤勉手当の見直しなど人事委員会勧告に基づく減額分は、国並みの見直し幅と想定し、同額程度の普通交付税が減額となると仮定(したがって収支に影響させない)。  
家庭ごみ処分手数料は、通年ベースによる増があるものの、有料化によるごみ量の減、かかる経費の増減を勘案し、現段階では収支の試算から除外。

収支改善に向けた取組

2

行財政改革プラン

項 目	H22
持続可能な取組の未実施分	38
資産の有効活用による効果額 (プラン上の想定効果額は H22 に 100 億円)	31
下水道平準化債の発行	24
計	93

A + B

129

C

財源対策

土地開発基金の活用 H21 年度末現金残高見込 86 億円 【プラン計上 100 億円(H20:30 億円、H21:35 億円)】	35
まちづくり推進基金の活用 H21 年度末現金残高見込 8 億円 【プラン計上 60 億円(H20:20 億円、H21:15 億円)】	8
財政調整基金 H21 年度末残高見込 91 億円 - 28 億円 = 63 億円	63
計	106
21 年度中の追加所要見込額	

C + D

23

E

上記取組後は、基金現金や売却可能資産がほぼ底をつく見通し

H23 に予想される収支不足 233 億円に対応できない。

H22 予算編成において、局配分枠方式を局要求枠方式に改め、事業成果等に着眼した見直しを強力に推進することで、持続可能な効果の創出を図るとともに、財政調整基金等の支消を最大限抑制することで、H23 以降の収支不足を見据えた取組を行うことが不可欠